

別添 1

令和2年度の地方財政対策及び地方債計画の概要
(公営企業関係)

1. 通常収支分

(1) 地方財政対策(公営企業繰出金)

2兆5,000億円程度(前年度約1.8%減)

○主な事業

上水道事業 1,100億円程度(前年度約7.1%減)

病院事業 7,600億円程度(前年度約0.8%増)

下水道事業 1兆4,300億円程度(前年度約2.9%減)

(2) 地方債計画(公営企業分) 2兆5,418億円(前年度1.8%減)

2. 東日本大震災分

(1) 地方財政対策(公営企業繰出金)

東日本大震災の復旧・復興事業については、通常収支とは別枠で整理し、
所要の事業費及び財源を確保

(2) 地方債計画(公営企業分)

東日本大震災の復旧・復興事業については、通常収支とは別枠で整理し、
所要の事業費及び財源を確保

2億円(前年度60.0%減)

令和2年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

項 目	令和2年度 計画額(A)	令和元年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B)(C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	16,195	16,627	△ 432	△ 2.6
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778	6,084	△ 1,306	△ 21.5
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,124	1,149	△ 25	△ 2.2
4 災 害 復 旧 事 業	1,155	965	△ 190	△ 19.7
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,327	3,402	△ 75	△ 2.2
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,223	1,256	△ 33	△ 2.6
(2) 社 会 福 祉 施 設	373	383	△ 10	△ 2.6
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	639	656	△ 17	△ 2.6
(4) 一 般 補 助 施 設 等	552	567	△ 15	△ 2.6
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	540	540	0	0.0
6 一 般 単 独 事 業	26,808	25,418	1,390	5.5
(1) 一 般	2,606	2,116	490	23.2
(2) 地 域 活 性 化	690	690	0	0.0
(3) 防 災 対 策	871	871	0	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	3,000	3,000	0	0.0
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	900	-	900	皆増
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,210	5,210	0	0.0
(1) 辺 地 対 策	510	510	0	0.0
(2) 過 疎 対 策	4,700	4,700	0	0.0
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	345	0	0.0
9 行 政 改 革 推 進	700	700	0	0.0
10 調 整	100	100	0	0.0
計	59,742	60,000	△ 258	△ 0.4
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	5,571	5,946	△ 375	△ 6.3
2 工 業 用 水 道 事 業	338	307	31	10.1
3 交 通 事 業	1,562	1,420	142	10.0
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	260	262	△ 2	△ 0.8
5 港 湾 整 備 事 業	555	569	△ 14	△ 2.5
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,599	4,005	△ 406	△ 10.1
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	343	362	△ 19	△ 5.2
8 地 域 開 発 事 業	708	912	△ 204	△ 22.4
9 下 水 道 事 業	12,384	12,779	△ 395	△ 3.1
10 観 光 そ の 他 事 業	100	154	△ 54	△ 35.1
計	25,420	26,716	△ 1,296	△ 4.9
合 計	85,162	86,716	△ 1,554	△ 1.8

(単位：億円、%)

項 目	令和2年度 計画額 (A)	令和元年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債	31,398	32,568	△ 1,171	△ 3.6
四 退 職 手 当 債	800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(249)	(286)	(△ 37)	(△ 12.9)
総 計	(249) 117,360	(286) 120,084	(△ 37) △ 2,725	(△ 12.9) △ 2.3
内 普 通 会 計 分	92,798	94,294	△ 1,497	△ 1.6
訳 公 営 企 業 会 計 等 分	24,562	25,790	△ 1,228	△ 4.8
資 金 区 分				
公 的 資 金	47,571	47,920	△ 349	△ 0.7
財 政 融 資 資 金	29,346	29,527	△ 181	△ 0.6
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	18,225	18,393	△ 168	△ 0.9
(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(249)	(286)	(△ 37)	(△ 12.9)
民 間 等 資 金	69,789	72,164	△ 2,376	△ 3.3
市 場 公 募	38,500	39,400	△ 900	△ 2.3
銀 行 等 引 受	31,289	32,764	△ 1,475	△ 4.5

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。